

## 平成22年5月期 第3四半期決算短信

平成22年4月9日

上場会社名 株式会社 インターアクション  
 コード番号 7725 URL <http://www.inter-action.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成22年4月13日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 木地 英雄

(氏名) 中瀧 明男

TEL 045-788-8373

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年5月期第3四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年2月28日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第3四半期	286	△56.4	△344	—	△371	—	△390	—
21年5月期第3四半期	657	—	△240	—	△278	—	△189	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第3四半期	△6,491.15	—
21年5月期第3四半期	△3,137.07	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第3四半期	1,568	602	38.3	9,989.00
21年5月期	2,573	992	38.6	16,514.17

(参考) 自己資本 22年5月期第3四半期 600百万円 21年5月期 992百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年5月期	—	0.00	—		
22年5月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	845	20.4	△232	—	△264	—	△284	—	△4,723.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更        | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |         |             |         |
|----------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年5月期第3四半期 | 63,881株 | 21年5月期      | 63,841株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年5月期第3四半期 | 3,756株  | 21年5月期      | 3,756株  |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年5月期第3四半期 | 60,092株 | 21年5月期第3四半期 | 60,503株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成22年1月5日に第5回新株予約権が2個行使され、株式数が40株増加したため、平成22年5月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、変更いたしました。
- 上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復に伴う輸出の増加や、経済政策の効果による個人消費の持ち直しはあるものの、公共投資は頭打ちとなり、設備投資は落ち込みが続いております。

当社グループの主要取引先である半導体メーカーも、稼働率は回復しつつあるものの、本格的な設備投資計画の再開には至っておりません。このような状況の中、当社グループでは、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ需要の取り込みを図る活動を継続いたしました。

当社グループの主力製品であるCCD／C-MOSイメージャ向け検査用光源装置につきましては、半導体メーカーの稼働率改善を受けメンテナンスサービスは堅調に推移しておりますが、生産設備の増強を伴う光源装置本体への受注は、平成21年初頭を底に緩やかな改善傾向にはありますものの、未だ平成20年以降の大幅な落ち込みからは回復しておりません。

太陽光発電関連製品に関する取り組みにつきましては、平成21年4月に太陽光発電モジュール用ソーラーシミュレーターの分野において中国国内でトップシェアを有するG s o l a r P o w e r社と販売代理店契約を締結し、同7月に同社製品の第1号機を日本国内において販売いたしました。同8月には、太陽光発電モジュールの生産・販売において世界トップクラスの実績を有するインリーグリーンエナジーホールディングと業務提携契約を締結し、競争力のある価格で太陽光発電モジュールの提供を受け、公共・産業用に日本国内での販売を開始いたしました。また同11月に、連結子会社である株式会社B I Jを通して、「インリーソーラー」(※1)製品を採用した住宅用太陽光発電システムの国内代理店への供給を開始いたしました。また、同じく11月には、太陽光発電モジュール用ラミネーターの分野において中国国内で累計60%以上のトップシェアを有するO r i e n t社と販売代理店契約を締結し、同社製品の販売を開始いたしました。平成22年1月には、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学より、「EL技術」(※2)を用いた太陽電池検査装置製造のための特許技術の実施権を取得いたしました。このような取り組みを進め、川上の太陽光発電セル・モジュールから川下の太陽光発電システムまで、また、太陽光発電に関する検査装置まで、取り扱い製品の範囲を拡大いたしました。しかしながら、こうした取り組みによる売上高への貢献は、当第3四半期連結累計期間においては未だ少額に留まりました。

なお、ソーラー・LED応用製品に関する取り組みに関して、平成22年2月に、中国西北地区において最大規模のLED照明に関する研究開発施設・生産基地を保有し、道路照明、トンネル照明、室内照明や景観照明等、用途に応じた製品を取り扱う西安立明電子科技有限責任会社と販売総代理店契約を締結いたしました。

当第18期より、滞留たな卸資産の評価をより厳格にした結果として、たな卸資産評価損138百万円を売上原価に計上しております。また、販売費及び一般管理費は、前第4四半期連結会計期間に実施した削減策の効果により336百万円となっており、前年同期の470百万円からは減少しております。さらに、貸与機械設備の貸与期間の終了に伴い、固定資産除却損21百万円を特別損失に計上しております。

以上のような状況から、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高286百万円（前年同期657百万円に対し56.4%の減少）、営業損失344百万円（前年同期営業損失240百万円）、経常損失371百万円（前年同期経常損失278百万円）、四半期純損失390百万円（前年同期四半期純損失189百万円）となりました。

※1. 「インリーソーラー」は、インリーグリーンエナジーホールディングの販売する太陽光発電モジュールの商標名です。

※2. 「EL技術」とは、EL（エレクトロルミネッセンス）現象を利用し、太陽電池ウエハー内部のマイクロクラックや断線などの不良を検出する検査技術のことです。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電子部品検査装置事業）

当社グループの主力製品であるCCD／C-MOSイメージャ向け検査用光源装置につきましては、半導体メーカーの稼働率改善を受けメンテナンスサービスは堅調に推移したものの、生産設備の増強を伴う光源装置本体への受注は、平成21年初頭を底に緩やかな改善傾向にあります。未だ平成20年以降の大幅な落ち込みを回復する水準にまでには至りませんでした。

太陽光発電関連製品への取り組みにつきましては、関連企業との提携を含め取り扱い製品の拡大と販売体制の構築を進めておりますが、当第3四半期連結累計期間においては売上高への貢献は未だ少額に留まりました。

このような状況の中、当セグメントの外部顧客に対する売上高は285百万円となりました。

(セキュリティ関連事業)

従来、セキュリティ関連事業に割り当てていた経営資源を、主として太陽光発電関連製品に振り向けていることもあり、当セグメントの外部顧客に対する売上高は1百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,005百万円減少し、1,568百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ998百万円減少し、850百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、717百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ615百万円減少し、966百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ447百万円減少し、456百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べ167百万円減少し、509百万円となりました。これらは、社債の償還、長期借入金の返済によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ390百万円減少し、602百万円となりました。これは主に当第3四半期連結累計期間の四半期純損失390百万円の計上によるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ605百万円減少（前年同期は1,089百万円の減少）し、265百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは148百万円の支出（前年同期は258百万円の支出）となりました。これはたな卸資産評価損138百万円、減価償却費46百万円はあったものの、税金等調整前四半期純損失388百万円、たな卸資産の増加額35百万円があったこと等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは177百万円の収入（前年同期は440百万円の支出）となりました。これは定期預金の預入による支出110百万円、貸付けによる支出100百万円はあったものの、定期預金の払戻による収入348百万円があったこと等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは626百万円の支出（前年同期は394百万円の支出）となりました。これは長期借入による収入150百万円はあったものの、長期借入金の返済による支出385百万円、社債の償還による支出380百万円があったこと等によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主力製品であるCCD/C-MOSイメージャ検査用光源装置につきましては、半導体メーカーの稼働率改善を受けたメンテナンスサービスの取り込みや、設備投資計画の再開を見据えた光源装置本体への先行的受注の獲得に努めております。

新規事業としての立上げを進めている太陽光発電関連製品につきましては、川上の太陽光発電セル・モジュールから川下の住宅用太陽光発電システムに至る製品ラインアップも整い、また、太陽光発電に関する検査装置についても十分な品揃えが整ったことから、引き続き、より一層の売上高貢献・利益貢献を主眼として事業立上げを進めてまいります。

最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ需要の取り込みを図る活動については、当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費が336百万円となり、前年同期の実績470百万円に比べ金額にして134百万円の減少(28.5%の減少)と、大幅に削減されていることから明らかなように、明確な効果があることから、実行部隊の士気低下を招かぬよう注意を払いつつ継続してまいります。以上の取り組みを進め、早い段階での月次営業損益の黒字転換を図ってまいります。

この結果、通期の連結業績予想としては、平成22年1月12日発表の数字を据え置くこととし、売上高845百万円、営業損失232百万円、経常損失264百万円、当期純損失284百万円を見込んでおります。

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続的な損失の発生により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

この状況を解消するため、前第4四半期において、大幅な固定費削減を行い、需要回復期においては高収益の獲得が可能な組織体制を構築いたしました。当期においても最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ、需要の取り込みを図る活動を継続し、早急な収益構造の改善に努めております。

また、既存事業及び新規事業による売上を着実に獲得する一方で、速やかな資金調達を可能とし、当社グループの財務キャッシュ・フローの改善を図れるよう、資本政策の見直しを行っております。

従いまして、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	385,540	1,229,756
受取手形及び売掛金	83,861	111,158
有価証券	—	24,088
商品及び製品	61,197	48,265
仕掛品	125,146	159,551
原材料及び貯蔵品	165,665	246,439
その他	74,781	73,597
貸倒引当金	△45,345	△43,686
流動資産合計	850,847	1,849,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	297,368	311,118
その他(純額)	211,793	257,065
有形固定資産合計	509,162	568,183
無形固定資産		
その他	24,123	34,766
無形固定資産合計	24,123	34,766
投資その他の資産		
投資有価証券	243,846	255,996
その他	181,282	108,165
貸倒引当金	△240,569	△242,426
投資その他の資産合計	184,559	121,735
固定資産合計	717,845	724,685
資産合計	1,568,692	2,573,856
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,216	8,404
1年内償還予定の社債	80,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	305,124	445,226
未払法人税等	383	3,366
賞与引当金	4,053	—
製品保証引当金	10,961	7,337
その他	36,725	60,065
流動負債合計	456,463	904,399
固定負債		
社債	90,000	170,000
長期借入金	405,878	501,399
退職給付引当金	6,321	5,804
その他	7,791	—
固定負債合計	509,990	677,203
負債合計	966,453	1,581,602

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,482	1,102,711
資本剰余金	1,667,634	1,033,711
利益剰余金	△711,302	△690,509
自己株式	△448,798	△448,798
株主資本合計	608,016	997,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,179	△4,469
為替換算調整勘定	△3,248	△393
評価・換算差額等合計	△7,427	△4,862
新株予約権	1,650	—
純資産合計	602,238	992,253
負債純資産合計	1,568,692	2,573,856

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	657,733	286,986
売上原価	427,852	294,967
売上総利益又は売上総損失(△)	229,881	△7,980
販売費及び一般管理費	470,234	336,221
営業損失(△)	△240,353	△344,202
営業外収益		
受取利息	4,120	2,730
受取配当金	0	122
固定資産賃貸料	9,889	694
雇用調整助成金	—	8,208
その他	3,154	1,852
営業外収益合計	17,164	13,607
営業外費用		
支払利息	19,488	16,053
為替差損	24,696	5,228
新株予約権発行諸費用	—	13,128
その他	11,333	6,519
営業外費用合計	55,518	40,930
経常損失(△)	△278,707	△371,525
特別利益		
製品保証引当金戻入額	18,093	5,182
製造権譲渡益	30,437	—
投資有価証券売却益	—	159
特別利益合計	48,530	5,342
特別損失		
固定資産除却損	3,003	21,793
たな卸資産評価損	8,832	—
退職特別加算金	18,851	—
投資有価証券売却損	1,048	469
投資有価証券評価損	4,434	—
特別損失合計	36,170	22,263
税金等調整前四半期純損失(△)	△266,348	△388,446
法人税、住民税及び事業税	3,366	1,619
法人税等調整額	△79,912	—
法人税等合計	△76,546	1,619
四半期純損失(△)	△189,802	△390,066

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	94,514	89,248
売上原価	79,243	67,810
売上総利益	15,270	21,438
販売費及び一般管理費	136,788	108,379
営業損失(△)	△121,517	△86,940
営業外収益		
受取利息	1,141	2,127
為替差益	7,935	2,631
固定資産賃貸料	3,031	255
雇用調整助成金	—	1,152
その他	218	544
営業外収益合計	12,326	6,711
営業外費用		
支払利息	5,913	4,697
新株予約権発行諸費用	—	6,955
その他	1,717	2,353
営業外費用合計	7,631	14,005
経常損失(△)	△116,821	△94,234
特別利益		
製品保証引当金戻入額	7,574	2,399
その他	250	141
特別利益合計	7,825	2,541
特別損失		
固定資産除却損	282	518
退職特別加算金	18,851	—
特別損失合計	19,133	518
税金等調整前四半期純損失(△)	△128,130	△92,211
法人税、住民税及び事業税	1,113	557
法人税等調整額	△42,394	—
法人税等合計	△41,280	557
四半期純損失(△)	△86,849	△92,769

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△266,348	△388,446
減価償却費	83,609	46,165
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,440	△198
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△942	517
受取利息及び受取配当金	△4,121	△2,852
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△14,739	3,623
支払利息及び保証料	20,551	17,449
為替差損益(△は益)	20,701	5,448
有形固定資産除却損	3,003	21,793
たな卸資産評価損	13,010	138,141
投資有価証券評価損益(△は益)	4,434	—
売上債権の増減額(△は増加)	78,117	29,950
たな卸資産の増減額(△は増加)	58,791	△35,894
仕入債務の増減額(△は減少)	△87,455	10,811
その他	△162,262	15,860
小計	△237,208	△137,631
利息及び配当金の受取額	2,792	12,362
利息及び保証料の支払額	△24,788	△20,850
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	534	△2,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	△258,669	△148,679
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△301,902	△110,270
定期預金の払戻による収入	30,125	348,833
有形固定資産の取得による支出	△15,351	△879
無形固定資産の取得による支出	△14,909	△337
投資有価証券の取得による支出	△114,343	△1,120
投資有価証券の売却による収入	1,613	13,173
敷金の差入による支出	△13,314	—
敷金の回収による収入	11,611	4,536
貸付けによる支出	△24,000	△100,000
その他	318	23,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△440,152	177,816
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△120,700	—
長期借入れによる収入	50,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△329,739	△385,623
社債の償還による支出	△80,000	△380,000
自己株式の取得による支出	△13,548	—
配当金の支払額	△606	△716
その他	△374	△10,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,968	△626,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,515	△7,937
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,089,274	△605,652
現金及び現金同等物の期首残高	1,888,446	871,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	799,171	265,351

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	電子部品 検査装置事業 (千円)	セキュリティ 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	94,487	26	94,514	—	94,514
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	553	553	(553)	—
計	94,487	579	95,067	(553)	94,514
営業利益(又は営業損失△)	△9,259	△19,346	△28,605	(92,912)	△121,517

前第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

	電子部品 検査装置事業 (千円)	セキュリティ 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	610,112	47,620	657,733	—	657,733
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,400	1,525	3,925	(3,925)	—
計	612,512	49,145	661,658	(3,925)	657,733
営業利益(又は営業損失△)	103,233	△39,559	63,674	(304,028)	△240,353

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子部品検査装置事業	光源装置、画像検査装置、テスター装置
セキュリティ関連事業	光応用センサー製品

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、電子部品検査装置事業で4,177千円減少しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

電子部品検査装置事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	12,185	40	—	12,226
II 連結売上高（千円）	—	—	—	94,514
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.9	0.0	—	12.9

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	4,975	—	7,677	12,652
II 連結売上高（千円）	—	—	—	89,248
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.6	—	8.6	14.2

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	91,994	1,318	29,159	122,473
II 連結売上高（千円）	—	—	—	657,733
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.0	0.2	4.4	18.6

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	19,373	86	37,638	57,099
II 連結売上高（千円）	—	—	—	286,986
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.8	0.0	13.1	19.9

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・・・台湾、韓国、シンガポール、中国
- (2) 北米・・・アメリカ
- (3) 欧州・・・フランス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年8月26日開催の第17期定時株主総会決議に基づき、平成21年11月20日付けで、資本金の額を減少するとともに、剰余金の処分として、資本金の額の減少により生じたその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振替えました。また、第5回新株予約権の一部行使により、平成22年1月5日付けで資本金及び資本準備金の額が増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,002,229千円減少し、100,482千円となっております。